



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <https://www.daiichi-seiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田箒 康利 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	54,019	2.6	1,505	109.4	1,382	109.4	925	—
2018年12月期	52,674	1.4	719	△72.4	660	△73.7	△1,882	—

(注) 包括利益 2019年12月期 1,394百万円 (—%) 2018年12月期 △2,612百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	54.83	—	2.0	1.7	2.8
2018年12月期	△112.58	—	△4.2	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	80,421	49,795	61.8	2,656.10
2018年12月期	66,820	43,845	65.5	2,617.79

(参考) 自己資本 2019年12月期 49,728百万円 2018年12月期 43,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,994	△8,485	7,937	12,182
2018年12月期	4,370	△9,296	4,090	6,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00	334	—	0.7
2019年12月期	—	5.00	—	20.00	25.00	458	49.5	1.0
2020年12月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00		29.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	8.2	600	—	600	—	400	—	21.36
通期	57,500	6.4	2,400	59.4	2,400	73.6	1,600	72.9	85.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期	18,722,800株	2018年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	350株	2018年12月期	189株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	16,876,394株	2018年12月期	16,722,612株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	44,773	△0.1	△550	—	△283	—	△365	—
2018年12月期	44,821	3.3	△1,279	—	△626	—	△1,780	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△21.65	—
2018年12月期	△106.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	64,015	35,711	55.8	1,907.42
2018年12月期	54,339	31,511	58.0	1,884.38

(参考) 自己資本 2019年12月期 35,711百万円 2018年12月期 31,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
連結損益計算書	P7
連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(会計方針の変更)	P14
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、米国では非製造業を中心に景気の拡大傾向が続いたものの、中国では米中貿易摩擦の長期化により景気が減速し続け、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱が決定的となるなど政治の不安定感が増し、また米国と欧州連合（EU）との関税措置などの影響を受けて、景気の減速傾向は継続しました。

わが国でも、世界景気の減速傾向や消費税率引上げ、相次ぐ自然災害などの影響により景気に足踏み感が見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は54,019百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,505百万円（前年同期比109.4%増）、経常利益1,382百万円（前年同期比109.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的な景気の減速や米中貿易摩擦の激化、モバイル端末の販売不振等が影響し第2四半期累計期間までは低迷したものの、その後、主力のコネクタを中心に回復基調が継続したことにより伸長しました。高速伝送特性に優れた細線同軸コネクタや基板対基板コネクタは、Windows 7のサポート終了に伴うパソコン更新需要等により、ノートパソコン向けが好調に推移しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化が影響し伸び悩みました。HDD関連部品は、HDDメーカーが在庫調整を継続したことから低迷しましたが、足元ではサーバー向けの需要に緩やかながら回復傾向が見られました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は30,148百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は3,293百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国市場をはじめとして世界的に自動車販売が伸び悩んだものの、自動車の電子化が進展していることを受けて、自動車部品の需要が堅調に推移したこと、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する車載用センサを中心に伸長しました。また、耐震・耐熱性に優れたSMTコネクタは、LEDヘッドライトへの採用が進み好調を維持しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,283百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は1,290百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、世界的な景気減速を背景に半導体市場が低迷したことを受けて、半導体メーカーが設備投資を先送りする動きが見られたことから低調な状態が継続しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,586百万円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は245百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13,601百万円増加し、80,421百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金5,308百万円、建物及び構築物2,544百万円、仕掛品1,320百万円、建設仮勘定1,208百万円、土地1,156百万円等であります。

負債につきましては、7,652百万円増加の30,626百万円となり、主な増加要因は、長期借入金3,026百万円、短期借入金1,571百万円等であります。

純資産につきましては、新株の発行による資本金の増加2,445百万円、資本剰余金の増加2,445百万円等により5,949百万円増加し、49,795百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,344百万円、減価償却費5,578百万円及び減損損失318百万円の計上、退職給付に係る負債の増加609百万円、消費税等の還付額573百万円に対し、退職給付に係る資産の増加667百万円、売上債権の増加1,151百万円、未収入金の増加620百万円、仕入債務の減少260百万円などにより5,994百万円の増加（前連結会計年度は4,370百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,032百万円、無形固定資産の取得による支出209百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円などにより8,485百万円の減少（前連結会計年度は9,296百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8,480百万円、株式の発行による収入4,891百万円に対し、短期借入金の純減額348百万円、長期借入金の返済による支出3,533百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出494百万円、長期末払金の返済による支出722百万円、配当金の支払額334百万円などにより7,937百万円の増加（前連結会計年度は4,090百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,309百万円増加の12,182百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	72.1	65.5	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.5	28.5	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.2	55.1	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米中貿易摩擦の一部緩和が期待されるものの、米国大統領選の行方、中国の経済成長動向、新型コロナウイルスによる世界的な感染症拡大の影響、欧州の政治情勢の変化などによっては引き続き景気の減速傾向が懸念されます。

わが国経済も、世界経済減速の影響に加えて、昨年実施された消費税率引上げによる消費停滞の懸念などにより、先行き不透明感を残しながら推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、高周波・高速伝送特性に優れた高機能コネクタの拡販に注力し、選択と集中を徹底することで収益基盤の強化に努めてまいります。中でも、5G（次世代通信規格）関連のビジネスにおいては、シールド特性に優れたコネクタの受注が今後拡大するものと見込んでおります。HDD関連部品は、グローバルな生産体制を確立するとともに、需要が堅調なサーバー向けの受注獲得を目指してまいります。

自動車部品事業は、自動車の電動化・電子制御化が進展し、自動車業界を取り巻く環境が大きく変化していく中、今後、自動車部品の需要が更に増大していくと予想されることから、車載用センサやコネクタ等に加え、それらの製造で培った精密加工技術を活用した新たな製品の開発・拡販にも努めてまいります。

設備事業は、主力製品である半導体樹脂封止装置の拡販に努めると同時に、半導体製造装置で培った設備製作技術ならびに制御技術を応用した新たな装置外販事業を視野に入れた活動を推進し、事業の拡大、安定化を図ってまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高57,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895	12,203
受取手形及び売掛金	11,376	12,493
製品	5,414	4,301
仕掛品	2,391	3,711
原材料及び貯蔵品	2,091	2,012
その他	1,199	1,311
貸倒引当金	△23	△2
流動資産合計	29,345	36,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,106	17,301
減価償却累計額	△8,573	△9,224
建物及び構築物 (純額)	5,532	8,076
機械装置及び運搬具	37,845	39,575
減価償却累計額	△26,985	△27,697
機械装置及び運搬具 (純額)	10,859	11,878
工具、器具及び備品	25,274	24,353
減価償却累計額	△23,508	△22,271
工具、器具及び備品 (純額)	1,766	2,081
土地	4,459	5,615
建設仮勘定	12,463	13,672
有形固定資産合計	35,081	41,324
無形固定資産		
その他	464	500
無形固定資産合計	464	500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,410
繰延税金資産	49	35
退職給付に係る資産	—	667
その他	635	472
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	1,927	2,566
固定資産合計	37,474	44,391
資産合計	66,820	80,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,222
短期借入金	7,302	8,873
リース債務	221	411
未払金	1,781	2,725
未払法人税等	147	160
賞与引当金	728	718
その他	1,229	1,356
流動負債合計	13,905	16,468
固定負債		
長期借入金	5,681	8,707
リース債務	851	2,079
長期末払金	1,411	2,101
繰延税金負債	820	917
退職給付に係る負債	66	160
役員退職慰労引当金	233	—
その他	4	192
固定負債合計	9,069	14,157
負債合計	22,974	30,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	10,968
資本剰余金	8,067	10,513
利益剰余金	26,746	27,337
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,336	48,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	△4	△52
退職給付に係る調整累計額	441	951
その他の包括利益累計額合計	439	909
非支配株主持分	69	66
純資産合計	43,845	49,795
負債純資産合計	66,820	80,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,674	54,019
売上原価	38,291	38,550
売上総利益	14,383	15,468
販売費及び一般管理費	13,664	13,962
営業利益	719	1,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	28
助成金収入	329	178
受取保険金	—	108
その他	48	43
営業外収益合計	392	359
営業外費用		
支払利息	79	169
為替差損	224	153
損害賠償金	97	—
輸送事故による損失	—	67
その他	50	92
営業外費用合計	451	482
経常利益	660	1,382
特別利益		
受取役員保険金	—	496
特別利益合計	—	496
特別損失		
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	—	119
減損損失	1,907	318
社葬関連費用	—	63
特別損失合計	1,907	534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,247	1,344
法人税、住民税及び事業税	307	297
法人税等調整額	324	123
法人税等合計	631	421
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,879	922
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,882	925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,879	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	7
為替換算調整勘定	△815	△46
退職給付に係る調整額	125	510
その他の包括利益合計	△733	471
包括利益	△2,612	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,614	1,396
非支配株主に係る包括利益	1	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	29,047	△0	45,637
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,882		△1,882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,300	△0	△2,300
当期末残高	8,522	8,067	26,746	△0	43,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	809	315	1,171	67	46,877
当期変動額						
剰余金の配当				-		△418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△1,882
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△813	125	△732	1	△730
当期変動額合計	△44	△813	125	△732	1	△3,031
当期末残高	2	△4	441	439	69	43,845

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	26,746	△0	43,336
当期変動額					
新株の発行	2,445	2,445			4,891
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			925		925
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,445	2,445	590	△0	5,482
当期末残高	10,968	10,513	27,337	△0	48,819

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	△4	441	439	69	43,845
当期変動額						
新株の発行				—		4,891
剰余金の配当				—		△334
親会社株主に帰属する当期純利益				—		925
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△48	510	469	△2	467
当期変動額合計	7	△48	510	469	△2	5,949
当期末残高	10	△52	951	909	66	49,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,247	1,344
減価償却費	5,726	5,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	609
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△667
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△233
受取利息及び受取配当金	△15	△28
支払利息	79	169
為替差損益(△は益)	33	170
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	119
減損損失	1,907	318
売上債権の増減額(△は増加)	△252	△1,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△833	△145
未収入金の増減額(△は増加)	△753	△620
仕入債務の増減額(△は減少)	△207	△260
未払金の増減額(△は減少)	△453	194
その他	158	399
小計	4,224	5,798
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△79	△174
消費税等の還付額	746	573
法人税等の支払額	△535	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157	△21
定期預金の払戻による収入	292	22
有形固定資産の取得による支出	△8,903	△8,032
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△201	△209
投資有価証券の取得による支出	△370	△250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,296	△8,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,106	△348
長期借入れによる収入	4,600	8,480
長期借入金の返済による支出	△2,483	△3,533
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△232	△494
長期未払金の返済による支出	△476	△722
配当金の支払額	△421	△334
株式の発行による収入	—	4,891
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,090	7,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,033	5,309
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	6,872
現金及び現金同等物の期末残高	6,872	12,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S PROPERTIES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物（純額）が980百万円、機械装置及び運搬具（純額）が29百万円、工具、器具及び備品（純額）が10百万円、土地が438百万円、「流動負債」の「その他」が176百万円、「固定負債」の「その他」が1,227百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674	-	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	220	37	922	△922	-
計	29,193	21,202	3,200	53,597	△922	52,674
セグメント利益	1,722	1,671	328	3,722	△3,003	719
セグメント資産	36,575	22,871	2,275	61,721	5,098	66,820
その他の項目						
減価償却費	3,225	2,216	43	5,485	241	5,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,452	4,332	89	9,875	660	10,535

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△3,003百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円、報告セグメント間の相殺消去額14百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,695百万円、報告セグメント間の相殺消去額△597百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,148	21,283	2,586	54,019	-	54,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	31	124	809	△809	-
計	30,802	21,315	2,711	54,829	△809	54,019
セグメント利益	3,293	1,290	245	4,829	△3,324	1,505
セグメント資産	38,183	26,348	2,076	66,608	13,813	80,421
その他の項目						
減価償却費	2,764	2,531	40	5,336	230	5,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,598	4,293	177	11,068	1,697	12,765

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,374百万円、報告セグメント間の相殺消去額50百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,201百万円、報告セグメント間の相殺消去額△388百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,697百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,003	20,021	9,483	4,166	52,674

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
25,106	1,463	1,804	5,384	1,323	35,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,357	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	30,148	21,283	2,586	54,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
18,962	19,917	10,441	4,698	54,019

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
28,992	1,865	3,339	5,744	1,381	41,324

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,988	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,907百万円であります。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において239百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において79百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,617.79円	2,656.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△112.58円	54.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,882	925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,882	925
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,722	16,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	6,319
受取手形	1,022	912
売掛金	10,041	10,095
製品	3,522	2,765
仕掛品	2,647	3,927
原材料及び貯蔵品	915	900
前払費用	251	261
未収入金	370	490
未収消費税等	190	140
その他	19	75
貸倒引当金	△239	△44
流動資産合計	20,197	25,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795	2,680
構築物	347	402
機械及び装置	6,281	6,711
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	850	1,285
土地	2,672	3,388
建設仮勘定	8,327	10,388
有形固定資産合計	21,281	24,860
無形固定資産		
ソフトウェア	287	370
ソフトウェア仮勘定	108	56
その他	28	39
無形固定資産合計	424	466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,410
関係会社株式	6,824	6,834
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	2,811	3,126
破産更生債権等	15	13
長期貸付金	—	5
長期前払費用	38	25
その他	508	450
貸倒引当金	△26	△18
投資その他の資産合計	12,437	12,842
固定資産合計	34,142	38,170
資産合計	54,339	64,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	45
買掛金	4,069	3,219
短期借入金	4,648	4,300
関係会社短期借入金	610	602
1年内返済予定の長期借入金	2,554	4,474
リース債務	188	205
未払金	1,602	2,491
未払費用	344	342
未払法人税等	80	137
前受金	16	23
預り金	343	386
賞与引当金	462	443
その他	0	2
流動負債合計	14,961	16,674
固定負債		
長期借入金	5,291	8,416
リース債務	727	758
長期未払金	1,227	1,958
繰延税金負債	0	4
退職給付引当金	385	306
役員退職慰労引当金	233	—
その他	—	184
固定負債合計	7,866	11,629
負債合計	22,827	28,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	10,968
資本剰余金		
資本準備金	8,046	10,492
資本剰余金合計	8,046	10,492
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	16,195	14,195
繰越利益剰余金	△1,276	23
利益剰余金合計	14,940	14,240
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,509	35,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	10
評価・換算差額等合計	2	10
純資産合計	31,511	35,711
負債純資産合計	54,339	64,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,821	44,773
売上原価	35,358	34,604
売上総利益	9,462	10,169
販売費及び一般管理費	10,742	10,719
営業損失(△)	△1,279	△550
営業外収益		
受取利息	46	58
受取保険金	—	108
受取配当金	913	325
不動産賃貸料	14	12
その他	41	30
営業外収益合計	1,016	536
営業外費用		
支払利息	92	117
債権売却損	3	4
コミットメントフィー	15	20
為替差損	136	26
損害賠償金	97	—
輸送事故による損失	—	67
その他	19	33
営業外費用合計	364	269
経常損失(△)	△626	△283
特別利益		
受取役員保険金	—	496
特別利益合計	—	496
特別損失		
投資有価証券評価損	—	119
減損損失	938	304
社葬関連費用	—	63
特別損失合計	938	487
税引前当期純損失(△)	△1,565	△274
法人税、住民税及び事業税	△15	90
法人税等調整額	231	—
法人税等合計	215	90
当期純損失(△)	△1,780	△365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139
当期変動額							
別途積立金の積立			—		1,000	△1,000	—
別途積立金の取崩			—				—
剰余金の配当			—			△418	△418
当期純損失(△)			—			△1,780	△1,780
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△3,198	△2,198
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	△1,276	14,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	33,708	46	46	33,754
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△418		—	△418
当期純損失(△)		△1,780		—	△1,780
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△44	△44	△44
当期変動額合計	△0	△2,198	△44	△44	△2,242
当期末残高	△0	31,509	2	2	31,511

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	△1,276	14,940
当期変動額							
新株の発行	2,445	2,445	2,445				—
別途積立金の積立			—				—
別途積立金の取崩			—		△2,000	2,000	—
剰余金の配当			—			△334	△334
当期純損失 (△)			—			△365	△365
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	2,445	2,445	2,445	—	△2,000	1,300	△699
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	14,195	23	14,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	31,509	2	2	31,511
当期変動額					
新株の発行		4,891		—	4,891
別途積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△334		—	△334
当期純損失 (△)		△365		—	△365
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	7	7	7
当期変動額合計	△0	4,191	7	7	4,199
当期末残高	△0	35,701	10	10	35,711